

県内の雇用情勢

(平成20年9月内容)

厚生労働省
茨城労働局職業安定部職業安定課
課長 久保寺 高志
地方労働市場情報官 大場 由雄
電話 029-224-6218

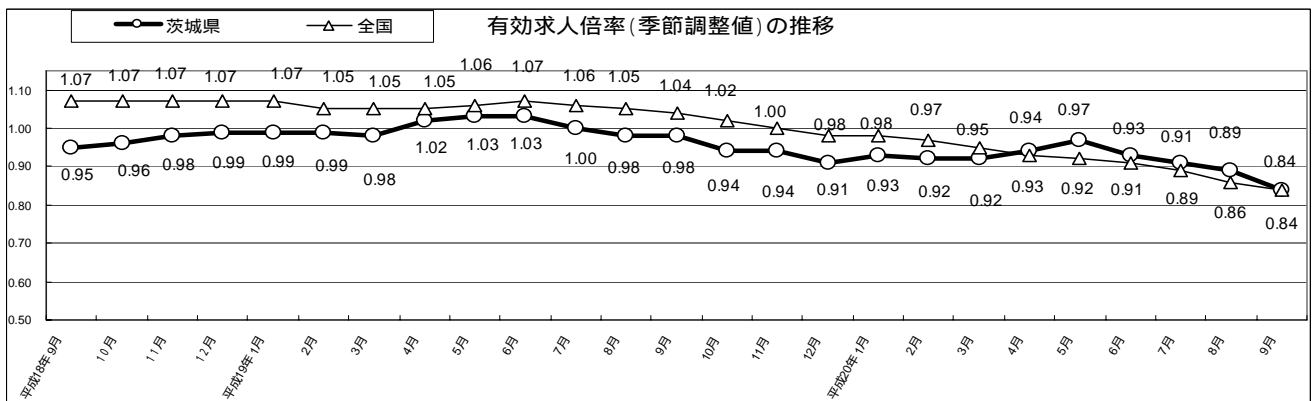
1 概況

9月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.84倍となり、前月比では0.05ポイント下回り、前年同月比(0.98倍)でも、0.14ポイント下回った。原数値では0.87倍となり前年同月(1.01倍)を0.14ポイント下回った。

新規求人数は、前年同月比で10.2%の減と14か月連続の減少となっている。主な産業別では、介護・看護職種で人手不足の状況が見られる医療・福祉を除いては、ほとんどの産業で求人の減少が続いている。減少要因は、原油・原材料価格の上昇による企業収益の悪化、海外の金融不安の影響、物価上昇や景気の後退の影響などから求人に慎重な姿勢がみられ求人数の減少が続いている。

一方、新規求職者数について前年同月比15.7%の増加となった。大規模なものはみられないが、倒産や廃業、事業縮小などの事業主都合による離職者が増加したことや、在職中ながら仕事量の減少による先行き不安などから転職を希望する求職者がみられたことにより増加となった。ここまで、対前年比で連続して減少していた有効求職者数は、5年6か月ぶりに増加に転じた。同じく、雇用保険受給者実人員(受給者数)も5年11か月ぶりに増加に転じている。

これらのことから、新規求人数の減少が引き続いていること、有効求職者数と雇用保険受給者実人員が長期の減少から増加に転じたこと、さらには、雇用保険資格喪失者(離職者)のうちの事業主都合離職者数が4か月連続の増加となっていることなどから、「雇用情勢は、求人数が減少し、有効求職者数の増加の動きがみられ下降局面に入っている」と判断している。

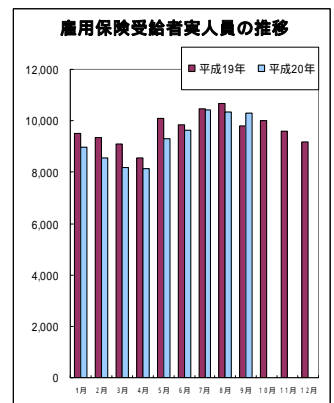


2 新規求人の動き

新規求人数は13,181人となり、前年同月と比較すると10.2%の減少となった。産業別にみると、医療・福祉(前年同月比10.3%増)、その他(同30.0%増)で増加したが、情報通信業(同43.7%減)、飲食店・宿泊業(26.3%減)、卸売・小売業(同20.3%減)、サービス業(同5.1%減)、運輸業(19.7%減)、建設業(同15.1%減)、製造業(同14.3%減)、で減少となった。

規模別でも新規求人数の過半数(53.8%)を占める29人以下(同9.6%減)、30~99人(同9.9%減)、100~299人(同11.0%減)、300~499人(同19.5%減)、500人以上(同12.3%減)とすべての規模で減少した。

雇用形態別にみると、一般常用求人は15.5%減少し、パートタイムも1.1%の減少となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は11,242人と、前年同月と比較すると15.7%の増加となった。

雇用形態別の割合をみると、一般は72.1%(前年同月73.4%)と1.3ポイント低下し、数では13.6%増加した。一方、パートタイムは、割合で27.9%(前年同月26.6%)と1.3ポイント上昇し、パートタイム求職者数では21.5%の増加となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者の占める割合は43.7%となり、前年同月(46.8%)を3.1ポイント下回った。また、若年求職者数の前年同月との比較では8.1%の増加となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち60歳以上の高齢求職者の占める割合は10.1%となり、前年同月(8.7%)を1.4ポイント上回った。また、高齢求職者数の前年同月との比較では33.6%の増加となった。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,834件となり、前年同月に比較し14.3%の増加となった。また、新規求職者数に占める割合は25.2%となり、前年同月(25.5%)を0.3ポイント下回った。

雇用保険受給者実人員は10,307人と、前年同月比で5.0%増と71か月ぶりの増加となっている。雇用保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は868人で、割合で9.9%(前年同月7.3%)となり、離職者数では前年同月比で46.1%の増加と4か月連続の増加となった。

最近の雇用動向指標 平成20年9月内容

平成20年10月31日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)			
	1 求 人 数		2 求 職 申 込 件 数		3 求 人 数		4 求 職 者 数		6 新 規			7 有 効							
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年			
20.7	13,121	14,706	10.8	10,165	9,915	2.5	33,521	36,928	9.2	39,783	40,037	0.6	3,263	3,337	2.2	1.29	1.48	0.84	0.92
20.8	11,761	13,342	11.8	8,908	9,569	6.9	32,629	36,913	11.6	38,468	39,144	1.7	2,725	3,067	11.2	1.32	1.39	0.85	0.94
20.9	13,181	14,685	10.2	11,242	9,716	15.7	34,530	38,713	10.8	39,659	38,212	3.8	3,411	3,246	5.1	1.17	1.51	0.87	1.01
計	38,063	42,733	10.9	30,315	29,200	3.8	33,560	37,518	10.5	39,303	39,131	0.4	9,399	9,650	2.6	1.26	1.46	0.85	0.96

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数				新 規 求 職 申 込 件 数				13 34 歳 以 下 の 求 職 者				14 60 歳 以 上 の 求 職 者									
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パ ー ト 時 間		11 パ ー ト 時 間 以 外		12 パ ー ト 時 間		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
20.7	8,389	10.9	225	17.6	4,507	10.1	7,572	0.9	2,593	7.5	4,488	4.4	16,220	8.5	1,500	7.9	1,035	10.9	4,783	18.8	196	4.4
20.8	7,199	16.6	218	34.7	4,344	0.6	6,632	7.2	2,276	6.0	4,013	10.1	15,702	9.4	1,237	14.9	910	2.8	4,601	17.3	155	21.3
20.9	8,064	15.5	361	6.5	4,756	1.1	8,107	13.6	3,135	21.5	4,913	8.1	16,216	3.8	1,512	0.5	1,129	33.6	4,655	23.1	217	13.6
計	23,652	14.3	804	15.0	13,607	4.1	22,311	2.4	8,004	8.0	13,414	2.1	16,046	7.3	4,249	7.4	3,074	15.4	4,680	19.7	568	4.2

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」による

産業・規模	20年		19年		20年7月～20年9月(累計)			
	9月	9月	9月	9月	全 数	うちパートタイム		
建設業	946	1,114	15.1	2,710	17.6	149	38.2	
製造業	2,438	2,844	14.3	7,394	13.1	2,380	6.6	
(うち機械工業)	901	1,080	16.6	2,584	20.4	457	34.7	
情報通信業	417	741	43.7	1,355	15.5	112	60.0	
運輸業	749	933	19.7	2,275	9.1	437	1.2	
卸売・小売業	1,767	2,216	20.3	5,445	9.2	2,916	9.0	
飲食店・宿泊業	691	938	26.3	1,951	14.5	1,420	3.5	
医療・福祉	2,322	2,106	10.3	6,921	1.2	2,650	2.3	
サービス業	2,924	3,080	5.1	7,775	17.0	2,492	5.7	
その他	927	713	30.0	2,237	3.2	1,051	6.2	
計	13,181	14,685	10.2	38,063	10.9	13,607	4.1	
29人以下	7,096	7,850	9.6	20,000	10.2	7,256	5.7	
30～99人	3,532	3,922	9.9	10,892	7.5	3,859	3.5	
100～299人	1,612	1,812	11.0	4,750	16.2	1,671	5.1	
300～499人	273	339	19.5	1,000	24.6	444	19.4	
500人以上	668	762	12.3	1,421	15.7	377	3.9	

13,181 14,685 38,063 13,607

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実 数	季 調	全 国		茨 城	
	(万人)	(率%)	新 規	有 効	新 規	有 効
20.7	256	4.0	1.28	0.89	1.21	0.91
20.8	272	4.2	1.24	0.86	1.23	0.89
20.9	271	4.0	1.21	0.84	1.11	0.84

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成21年3月卒) 平成20年9月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数		実 数		本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	1	0.0	32	20.0	0.02	0.02	0.0	0.0
高 校	7,835	1.8	5,186	4.8	1.51	1.41	49.1	46.1

学卒取扱期間*中学・高校、20年7月～翌年6月

3雇用保険関係業務

受給者実人員(基本手当)平成19年度月平均 9,490人

項目 年月	15 受 給 資 格 決 定 件 数		16 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				19 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
			(月平均)		17 資 格 取 得		18 資 格 喪 失			
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
20.7	2,703	1.2	10,418	0.6	9,372	6.4	9,354	3.0	915	27.6
20.8	2,383	8.0	10,328	3.1	8,037	11.2	8,407	3.1	765	35.4
20.9	2,834	14.3	10,307	5.0	8,334	0.6	8,797	8.2	868	46.1
計	7,920	2.3	10,351	0.3	25,743	5.9	26,558	2.6	2,548	35.8

(注) * 欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 13欄の対象は、34歳以下の求職者(パートを含む常用)

(注) 14欄の対象は、20年4月より60歳以上の求職者(パートを含む常用)

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効		うち保				全国	茨城	
15年度	13,410	33,934	13,491	53,124	3,744	664	3,620	17,362	0.64	2.4	2.8	
16年度	14,234	37,365	12,078	46,020	3,618	624	3,181	12,576	0.82	1.9	2.0	
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
19年度	13,633	37,453	10,299	38,772	3,234	687	2,739	9,490	0.97	1.5	1.4	
平成19年	4月	14,449	40,031	12,858	41,970	3,517	674	4,563	8,538	1.02	1.4	1.3
	5月	13,129	37,905	11,116	41,586	3,391	691	3,454	10,071	1.03	1.6	1.5
	6月	13,138	37,035	10,214	40,575	3,271	720	2,578	9,858	1.03	1.6	1.5
	7月	14,706	36,928	9,915	40,037	3,337	762	2,672	10,481	1.00	1.6	1.6
	8月	13,342	36,913	9,569	39,144	3,067	670	2,590	10,661	0.98	1.7	1.6
	9月	14,685	38,713	9,716	38,212	3,246	739	2,480	9,812	0.98	1.6	1.4
	10月	14,350	38,923	11,352	39,533	3,582	831	3,328	9,990	0.94	1.6	1.5
	11月	13,386	38,460	8,901	37,786	3,225	705	2,279	9,581	0.94	1.5	1.4
	12月	10,734	34,150	6,855	34,431	2,571	602	1,768	9,175	0.91	1.4	1.3
平成20年	1月	14,635	35,511	10,965	35,243	2,583	529	2,411	8,972	0.93	1.4	1.3
	2月	14,374	37,210	11,219	37,427	3,249	652	2,390	8,536	0.92	1.4	1.2
	3月	12,665	37,651	10,907	39,314	3,766	672	2,352	8,199	0.92	1.3	1.2
合計		163,593	449,430	123,587	465,258	38,805	8,247	32,865	113,874	0.97	1.5	1.4
平成20年	4月	13,054	35,832	13,262	40,853	3,306	564	4,223	8,137	0.94	1.3	1.2
	5月	12,240	34,340	10,738	40,466	3,149	642	3,244	9,299	0.97	1.4	1.3
	6月	11,533	33,163	10,382	40,201	3,179	669	2,627	9,645	0.93	1.5	1.4
	7月	13,121	33,521	10,165	39,783	3,263	683	2,703	10,418	0.91	1.6	1.5
	8月	11,761	32,629	8,908	38,468	2,725	575	2,383	10,328	0.89	1.6	1.5
	9月	13,181	34,530	11,242	39,659	3,411	769	2,834	10,307	0.84	1.6	1.5
	10月											
	11月											
平成21年	1月											
	2月											
	3月											
合計		74,890	204,015	64,697	239,430	19,033	3,902	18,014	58,134	0.91	1.5	1.4

対前年同月増減率(%、ポイント)

15年度	11.5	11.6	1.6	8.4	7.1	5.5	19.3	25.4	0.12	倍率 (季調値) 前月差
16年度	6.1	10.1	10.5	13.4	3.4	6.0	12.1	27.6	0.18	
17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	
19年度	6.7	5.3	6.6	6.4	5.5	6.0	5.7	8.3	0.08	
平成19年	4月	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.04
	5月	1.8	2.9	7.7	9.2	10.0	9.8	7.1	8.9	0.01
	6月	8.2	0.1	9.2	9.2	13.9	6.5	4.4	11.3	0.00
	7月	4.1	0.8	5.4	7.1	0.5	3.1	2.1	5.9	0.03
	8月	7.8	3.4	9.6	7.5	3.6	9.1	4.2	10.9	0.02
	9月	12.6	6.6	13.3	9.3	14.9	14.1	6.3	9.7	0.00
	10月	9.7	8.0	2.4	5.4	0.9	8.2	8.9	4.5	0.04
	11月	1.6	8.0	5.1	4.8	3.0	6.9	7.1	6.0	0.00
	12月	19.8	11.5	7.4	3.6	7.6	6.0	8.2	5.7	0.03
平成20年	1月	8.9	10.0	5.6	4.4	5.8	8.2	13.1	5.6	0.02
	2月	4.2	8.8	3.5	2.2	0.3	7.1	4.6	8.6	0.01
	3月	16.2	10.2	7.2	4.3	0.9	10.5	13.5	10.0	0.00
平成20年	4月	9.7	10.5	3.1	2.7	6.0	16.3	7.5	4.7	0.02
	5月	6.8	9.4	3.4	2.7	7.1	7.1	6.1	7.7	0.03
	6月	12.2	10.5	1.6	0.9	2.8	7.1	1.9	2.2	0.04
	7月	10.8	9.2	2.5	0.6	2.2	10.4	1.2	0.6	0.02
	8月	11.8	11.6	6.9	1.7	11.2	14.2	8.0	3.1	0.02
	9月	10.2	10.8	15.7	3.8	5.1	4.1	14.3	5.0	0.05
	10月									
	11月									
平成21年	1月									
	2月									
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。また、平成19年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成20年 9月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	13,181	8,425	4,756	10.2	14.7	1.1
A、B、C 農、林、漁業 (01～04)	92	35	57	43.8	23.9	216.7
D 鉱業 (05)	4	4	0	73.3	66.7	-
E 建設業 (06～08)	946	889	57	15.1	14.8	19.7
(06 総合工事業)	436	401	35	21.2	22.6	0.0
F 製造業 (09～32)	2,438	1,639	799	14.3	20.2	1.0
09 食料品製造業	608	236	372	22.1	8.3	32.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	40	25	15	66.7	13.6	650.0
11 繊維工業	8	2	6	14.3	50.0	-
12 衣服・その他の繊維製品製造業	10	6	4	68.8	68.4	69.2
13 木材・木製品製造業	23	16	7	32.4	46.7	75.0
14 家具・装備品製造業	6	6	0	72.7	62.5	100.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	88	49	39	6.4	26.9	44.4
16 印刷・同関連業	31	20	11	52.3	60.8	21.4
17 化学工業	67	45	22	43.7	52.6	8.3
18 石油製品・石炭製品製造業	3	3	0	40.0	0.0	-
19 プラスチック製品製造業	160	119	41	12.6	8.2	43.8
20 ゴム製品製造業	49	24	25	43.7	66.2	56.3
22 窯業・土石製品製造業	84	74	10	13.4	17.8	42.9
23 鉄鋼業	57	54	3	8.1	8.5	0.0
24 非鉄金属製造業	18	16	2	67.9	57.9	88.9
25 金属製品製造業	261	216	45	24.1	26.5	10.0
26 一般機械器具製造業	359	331	28	1.4	11.8	51.7
27 電気機械器具製造業	205	161	44	20.5	23.0	10.2
28 情報通信機械器具製造業	30	13	17	57.7	75.5	5.6
29 電子部品・デバイス製造業	102	53	49	64.5	10.4	250.0
(272,273,281 民生用電気機器等)	71	37	34	31.1	50.7	21.4
(274,275,282,29 電子機器等)	126	72	54	26.0	4.0	116.0
30 輸送用機械器具製造業	158	120	38	17.3	5.5	40.6
(301 自動車)	151	115	36	14.7	0.0	41.9
(303 造船)	0	0	0	-	-	-
31 精密機械器具製造業	47	34	13	67.4	69.9	58.1
(315 光学機器・レンズ)	20	17	3	33.3	54.5	25.0
(317 時計)	3	0	3			
21,32 その他の製造業	24	16	8	31.4	20.0	46.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	4	1	3	50.0	87.5	-
H 情報通信業 (37～41)	417	386	31	43.7	46.5	55.0
(39 情報サービス業)	398	376	22	43.1	44.8	22.2
I 運輸 (42～48)	749	555	194	19.7	26.3	7.8
J 卸売・小売業 (49～60)	1,767	874	893	20.3	15.1	24.8
49～54 卸売業	442	260	182	0.7	9.4	19.7
55～60 小売業	1,325	614	711	25.4	17.3	31.3
(55 各種商品小売業)	158	36	122	66.3	12.2	71.5
K 金融・保険業 (61～67)	122	104	18	17.0	13.3	33.3
L 不動産業 (68,69)	162	128	34	45.9	48.8	36.0
M 飲食店・宿泊業 (70～72)	691	167	524	26.3	37.9	21.7
(70,71 飲食店)	503	125	378	36.2	48.8	30.6
(70 一般飲食店)	445	115	330	36.5	45.8	32.5
N 医療・福祉 (73～75)	2,322	1,510	812	10.3	16.7	0.0
(73 医療業)	1,066	776	290	10.1	10.9	8.2
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,247	729	518	11.3	23.6	2.3
O 教育・学習支援業 (76,77)	169	56	113	70.7	69.7	71.2
P 複合サービス事業 (78,79)	212	30	182	143.7	7.1	208.5
Q サービス業(他に分類されないもの) (80～94)	2,924	1,942	982	5.1	16.3	29.0
R S 公務,その他 (95,96,99)	162	105	57	11.0	64.1	51.7

(注) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。